

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年 5月19日

上場会社名 倉庫精練株式会社
コード番号 3 5 7 8

上場取引所 本社所在都道府県
大証市場第2部 石川県

(URL http://www.soko.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 長高 昭夫
氏名 葭森 啓一
TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成18年5月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,403	(0.6)	195	(△32.5)	309	(△22.3)
17年3月期	9,347	(△1.8)	289	(90.3)	398	(57.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	174	(1.8)	17	30	—	4.8	3.8	3.3
17年3月期	171	(12.7)	16	99	—	4.9	4.9	4.3

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 0百万円 17年3月期 △0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 10,102,638株 17年3月期 10,108,096株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	7,961	3,738	47.0	370	13
17年3月期	8,291	3,512	42.4	347	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 10,100,525株 17年3月期 10,104,277株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	135	△66	△203	575
17年3月期	589	△682	166	709

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

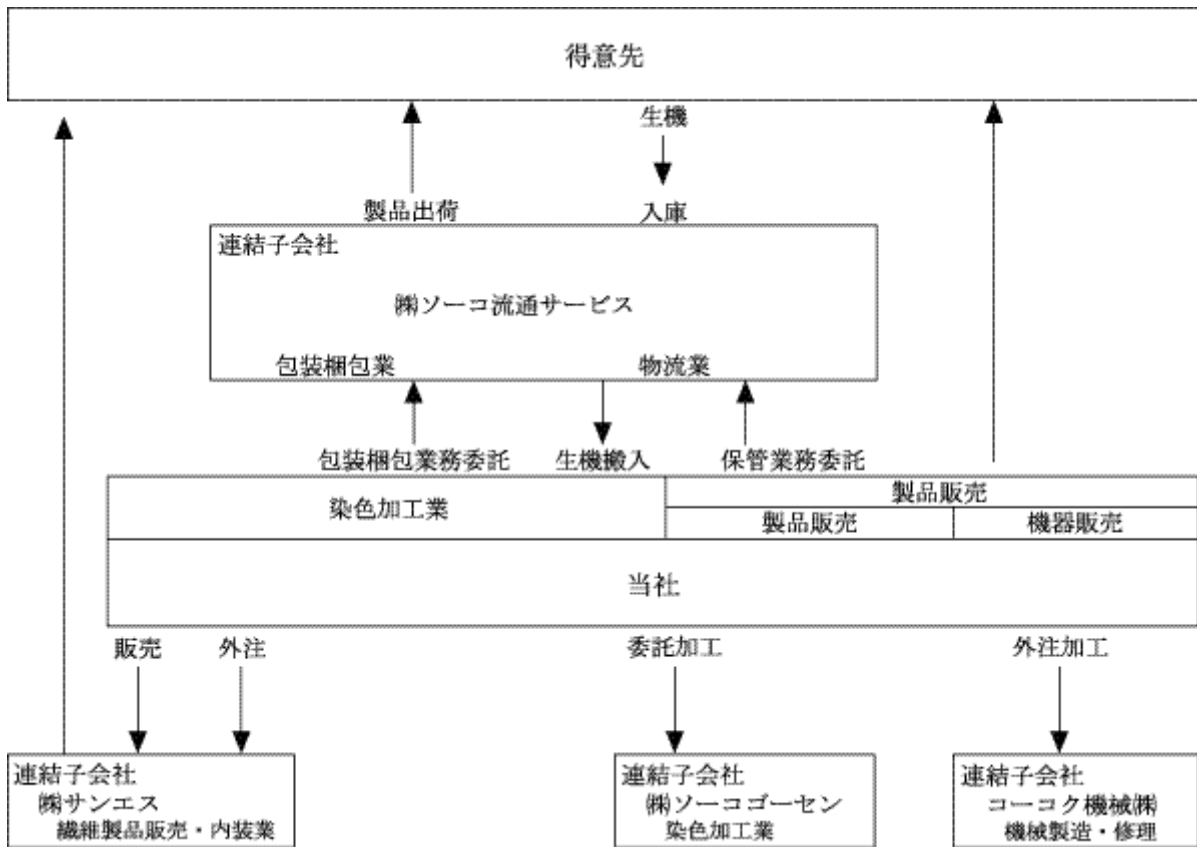
2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,800	215	110
通期	9,400	320	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円82銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

- ① 自社販売の強化
- ② 委託部門における主力商品の維持・強化
- ③ 商品開発力の強化
- ④ 工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、活発な設備投資を中心に、内需・外需ともに堅調な推移をたどり、企業収益も回復基調となりました。民間消費につきましても、雇用・所得の改善による下支えにより、幅広い業種で今後も更なる回復継続が見込まれております。

しかし、一方国内の繊維業界におきましては、ここ数年来の生産基地の海外移転が一段と進んでおり、海外製品は技術レベルの向上および低価格を武器に国内市場に流れ込み、絶対量の拡大が期待出来ない状況下において確実にシェアを高めてきています。さらに一昨年より続いている重油および石油関連商品の高騰が一向に収まる気配すらなく、高止まりの状況となっており、業界を取り巻く環境は極めて厳しいものとなっています。

このような環境のもと、当企業グループは、まず市場の深耕を図るため、積極的な市場調査を行い、的確なニーズを把握し、それを反映させた物作りを行ってまいりました。衣料分野においては、高機能・高付加価値商品を、非衣料分野においては産業資材・生活資材商品の開発・拡大を図りました。また、海外輸入品に対する競争力向上のため、短納期、高品質の維持にも努めるとともに、重油および諸資材の値上げには徹底した省エネ、コストダウン、仕損費削減の各プロジェクト活動に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高94億3百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益3億9百万円（前年同期比22.3%減）、当期純利益1億74百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び非資金損益項目である減価償却費等により135百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払い等により66百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により203百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は575百万円となり、前期末残高よりも134百万円減少しました。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	34.90%	38.00%	43.30%	42.40%	47.00%
時価ベースの自己資本比率	8.20%	12.80%	24.20%	32.70%	37.50%

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な設備投資や内需の拡大を背景に緩やかな景気拡大が見込まれると予想されます。しかし一方では原油価格の高等による原材料価格の高止まり、為替の動向等の不透明要素もあり予断を許さない状況と思われ、業種間、企業間の競争はますます厳しくなるものと予想されます。そこであらためて営業力の強化を最重要課題として取り上げ、一方で従来どおりのコストダウン、仕損費削減を推進し、さらなる企業体質の強化と業績の向上に努めてまいります。

平成19年度3月期の業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	9,400百万円
営業利益	230
経常利益	320
当期純利益	180

<業績等の見通しに関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		803,265		668,051		△135,214	
2 受取手形及び売掛金		2,067,820		2,157,611		89,791	
3 たな卸資産		564,337		586,187		21,850	
4 繰延税金資産		155,297		176,638		21,341	
5 その他		138,612		93,469		△45,142	
貸倒引当金		△30,494		△25,422		5,071	
流動資産合計		3,698,839	44.6	3,656,535	45.9	△42,303	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,383,112		4,391,472		8,360	
減価償却累計額		3,043,002	1,340,109	3,115,901	1,275,571	72,898	△64,538
(2) 機械装置及び運搬具		13,593,722		13,824,052		230,330	
減価償却累計額		12,342,687	1,251,035	12,621,160	1,202,891	278,473	△48,143
(3) 土地			210,300		210,300		—
(4) 建設仮勘定			121,673		5,823		△115,849
(5) その他		194,072		194,903		830	
減価償却累計額		173,183	20,889	176,905	17,998	3,721	△2,890
有形固定資産合計		2,944,008	35.5	2,712,585	34.1	△231,422	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,122		9,056		△4,065	
(2) その他		1,508		1,508		—	
無形固定資産合計		14,630	0.2	10,564	0.1	△4,065	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,038,167		1,207,484		169,317	
(2) 従業員長期貸付金		142,337		97,127		△45,209	
(3) 繰延税金資産		387,115		196,111		△191,003	
(4) その他	※2	66,302		81,141		14,838	
投資その他の資産合計		1,633,923	19.7	1,581,865	19.9	△52,057	
固定資産合計		4,592,562	55.4	4,305,015	54.1	△287,546	
資産合計		8,291,401	100.0	7,961,551	100.0	△329,849	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,483,779		1,611,121		127,342	
2 短期借入金		241,360		211,360		△30,000	
3 未払法人税等		45,038		25,209		△19,828	
4 賞与引当金		44,672		45,369		697	
5 その他		792,089		583,734		△208,354	
流動負債合計		2,606,939	31.4	2,476,795	31.1	△130,144	
II 固定負債							
1 長期借入金		243,640		132,280		△111,360	
2 退職給付引当金		1,756,617		1,520,442		△236,175	
3 役員退職慰労引当金		112,411		34,703		△77,707	
4 連結調整勘定		14,457		13,539		△918	
固定負債合計		2,127,126	25.7	1,700,966	21.4	△426,160	
負債合計		4,734,066	57.1	4,177,761	52.5	△556,304	
(少数株主持分)							
少数株主持分		44,503	0.5	45,275	0.5	771	
(資本の部)							
I 資本金	※1	506,000	6.1	506,000	6.4	—	
II 資本剰余金		130,686	1.6	130,686	1.6	—	
III 利益剰余金		2,552,788	30.8	2,666,949	33.5	114,160	
IV その他有価証券評価差額金		325,671	3.9	438,244	5.5	112,572	
V 自己株式	※3	△2,315	△0.0	△3,366	△0.0	△1,050	
資本合計		3,512,831	42.4	3,738,514	47.0	225,683	
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,291,401	100.0	7,961,551	100.0	△329,849	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			9,347,699	100.0		9,403,727	100.0	56,027
II 売上原価	※1		8,189,798	87.6		8,421,913	89.6	232,115
売上総利益			1,157,901	12.4		981,813	10.4	△176,087
III 販売費及び一般管理費	※1,2		868,642	9.3		786,473	8.3	△82,168
営業利益			289,258	3.1		195,339	2.1	△93,919
IV 営業外収益								
1 受取利息		600			4,559		3,959	
2 受取配当金		12,587			12,628		41	
3 賃貸料		107,130			97,519		△9,611	
4 その他の収益		45,270	165,588	1.8	47,726	162,434	1.7	2,456
△3,154								
V 営業外費用								
1 支払利息		2,819			3,427		607	
2 賃貸費用		35,732			34,457		△1,274	
3 持分法による投資損失		877			—		△877	
4 その他の費用		17,087	56,516	0.6	10,490	48,375	0.5	△6,596
△8,140								
経常利益			398,331	4.3		309,398	3.3	△88,933
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		51	51	0.0	4,058	4,058	0.0	4,007
4,007								
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※3	34,805			16,404		△18,400	
2 減損損失	※4	18,939			—		△18,939	
3 役員退職金		4,500	58,244	0.6	—	16,404	0.2	△4,500
△41,840								
税金等調整前 当期純利益			340,138	3.6		297,052	3.1	△43,085
法人税、住民税 及び事業税		54,237			27,107		△27,130	
法人税等調整額		113,177	167,414	1.8	93,784	120,891	1.3	△19,392
△46,522								
少数株主利益			959	0.0		1,355	0.0	396
396								
当期純利益			171,764	1.8		174,804	1.8	3,040
3,040								

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		130,686		130,686		—
II	資本剰余金期末残高		130,686		130,686		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,461,952		2,552,788		90,835
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益		171,764		174,804		3,040
III	利益剰余金減少高						
	配当金		80,928		60,643		△20,284
IV	利益剰余金期末残高		2,552,788		2,666,949		114,160

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純利益	340,138	297,052	△43,085
2		減価償却費	373,352	362,058	△11,294
3		減損損失	18,939	—	△18,939
4		持分法による投資損失(△利益)	877	—	△877
5		有形固定資産処分損	34,805	16,404	△18,400
6		非資金損益項目(△利益)	△299	388	688
7		退職給付引当金の増減(△減)	△365,361	△236,175	129,186
8		役員退職慰労引当金の増減(△減)	1,945	△77,707	△79,652
9		賞与引当金の増減(△減)	△14,354	697	15,051
10		貸倒引当金の増減(△減)	△312	△5,071	△4,758
11		受取利息及び受取配当金	△13,187	△17,188	△4,000
12		支払利息	2,819	3,427	607
13		売上債権の増減(△増)	47,985	△89,791	△137,776
14		たな卸資産の増減(△増)	△169,929	△21,850	148,079
15		仕入債務の増減(△減)	173,129	127,342	△45,786
16		その他営業資産の増減(△増)	42,680	25,687	△16,992
17		その他営業負債の増減(△減)	137,845	△215,670	△353,516
		小計	611,071	169,602	△441,468
18		利息及び配当金の受取額	13,187	17,188	4,000
19		利息の支払額	△2,838	△3,434	△596
20		法人税等の支払額	△32,111	△47,802	△15,690
		営業活動によるキャッシュ・フロー	589,309	135,553	△453,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の純増減(△増)	△12,474	843	13,318
2		投資有価証券の売却による収入	—	20,000	20,000
3		投資有価証券の取得による支出	△53,790	—	53,790
4		有形固定資産の取得による支出	△433,961	△135,629	298,331
5		無形固定資産の取得による支出	△3,865	—	3,865
6		従業員貸付による支出	△186,850	—	186,850
7		従業員貸付の回収による収入	8,691	45,209	36,518
8		その他の投資にかかる支出	△1,368	△3,812	△2,444
9		その他の投資の回収による収入	990	7,087	6,096
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,627	△66,301	616,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減(△減)	△70,000	△30,000	40,000
2		長期借入金の借入による収入	355,000	—	△355,000
3		長期借入金の返済による支出	△35,472	△111,360	△75,888
4		自己株式の純収支(△支出)	△1,357	△1,050	307
5		配当金の支払額	△81,498	△61,213	20,284
		財務活動によるキャッシュ・フロー	166,672	△203,624	△370,296
IV		現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△減)	73,353	△134,371	△207,724
V		現金及び現金同等物の期首残高	636,069	709,422	73,353
VI		現金及び現金同等物の期末残高	709,422	575,051	△134,371

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の会社数及び会社名 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社名及び理由 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法(但し、仕掛品、製品は総平均法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が18,939千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,386千円については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 発行済株式数 普通株式 10,120千株	※1 発行済株式数 普通株式 10,120千株
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 89,425千円 投資その他の資産(その他) 3,000千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 90,305千円 投資その他の資産(その他) 3,000千円
※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 15千株	※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社(持分見合)が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 19千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、54,442千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、58,205千円であります。						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 325,218千円 退職給付費用 33,439千円 役員退職慰労引当額 6,555千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与等 350,486千円 退職給付費用 21,630千円 役員退職慰労引当額 3,092千円						
※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。	※3 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものであります。						
※4 減損損失 18,939千円 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>石川県羽咋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>市場価格の著しい下落のあった遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため相続税の評価基準により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	石川県羽咋市	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	石川県羽咋市					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 803,265千円	現金及び預金 668,051千円
預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△93,843千円</u>	預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△93,000千円</u>
現金及び現金同等物 709,422千円	現金及び現金同等物 575,051千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がない為、記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい㈱	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接	18.4	なし	名 繊維品の 染色加工	染色加工他	1,401,614	売掛金	75,821

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

3 子会社等

該当事項は、ありません。

4 兄弟会社等

該当事項は、ありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	旭化成せ んい㈱	大阪市 北区	3,000	各種繊維の 製造加工・ 販売	直接	18.4	なし	名 繊維品の 染色加工	染色加工他	1,282,750	売掛金	98,022

(注) 染色加工については、委託加工で加工価格を交渉の上決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項は、ありません。

3 子会社等

該当事項は、ありません。

4 兄弟会社等

該当事項は、ありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	千円		千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	17,583		81,636
	未払賞与等・賞与引当金		未払賞与等・賞与引当金
	112,277		88,375
	未払事業税		未払事業税
	4,500		2,814
	退職給付引当金		退職給付引当金
	687,969		602,035
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	45,414		14,020
	会員権評価損		会員権評価損
	3,507		1,337
	その他		その他
	86,977		58,797
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	958,230		849,018
	評価性引当額		評価性引当額
	△42,219		△34,832
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	916,010		814,186
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△148,813		△141,378
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△3,608		△2,405
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△221,174		△296,909
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△373,596		△441,435
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	542,413		372,750
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しています。
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4		40.4
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.8		2.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.1		△1.1
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.5		0.5
	評価性引当増減額		評価性引当増減額
	4.8		4.8
	その他		その他
	1.8		1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	49.2		49.2

有価証券関係

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	319,140	860,292	541,151	325,970	1,049,024	723,053
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	6,830	5,240	△1,589	—	—	—
合計	325,970	865,532	539,561	325,970	1,049,024	723,053

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)	—	20,000
売却益の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) (千円)	172,634	158,460

デリバティブ取引関係

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売上債権 ヘッジ方針…為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、総務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項について記載を省略いたします。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。 当連結会計年度末現在、連結会社のうち3社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しており、2社が退職一時金制度を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,448,421千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">670,928千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,777,492千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,874千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,756,617千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110,288千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,558千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△650千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,419千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">181,615千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,448,421千円	② 年金資産	670,928千円	③ 小計(①+②)	△1,777,492千円	④ 未認識数理計算上の差異	20,874千円	⑤ 退職給付引当金	△1,756,617千円	① 勤務費用	110,288千円	② 利息費用	64,558千円	③ 期待運用収益	△650千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	7,419千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	181,615千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	0.1%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,264,595千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">733,584千円</td> </tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,531,010千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,520,442千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">91,789千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,390千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,857千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,728千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">139,050千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,264,595千円	② 年金資産	733,584千円	③ 小計(①+②)	△1,531,010千円	④ 未認識数理計算上の差異	10,567千円	⑤ 退職給付引当金	△1,520,442千円	① 勤務費用	91,789千円	② 利息費用	56,390千円	③ 期待運用収益	△14,857千円	④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,728千円	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	139,050千円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年
① 退職給付債務	△2,448,421千円																																																								
② 年金資産	670,928千円																																																								
③ 小計(①+②)	△1,777,492千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	20,874千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,756,617千円																																																								
① 勤務費用	110,288千円																																																								
② 利息費用	64,558千円																																																								
③ 期待運用収益	△650千円																																																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	7,419千円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	181,615千円																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	0.1%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								
① 退職給付債務	△2,264,595千円																																																								
② 年金資産	733,584千円																																																								
③ 小計(①+②)	△1,531,010千円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	10,567千円																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,520,442千円																																																								
① 勤務費用	91,789千円																																																								
② 利息費用	56,390千円																																																								
③ 期待運用収益	△14,857千円																																																								
④ 数理計算上の差異の 費用処理額	5,728千円																																																								
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	139,050千円																																																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の 処理年数	9年																																																								

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	347.66円	1株当たり純資産額	370.13円
1株当たり当期純利益	16.99円	1株当たり当期純利益	17.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算上の当期純利益	171,764千円	連結損益計算上の当期純利益	174,804千円
普通株式に係る当期純利益	171,764千円	普通株式に係る当期純利益	174,804千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,108千株	普通株式の期中平均株式数	10,102千株

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

加工部門 (単位：千m)

品 種 別		期 別	
		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		前年同期比	
織物	化繊	26,328	△8.7 %
	合繊	15,884	△ 6.5
編物		16,069	0.0
合 計		58,281	△ 5.8

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

②受注状況

(単位：千円)

品 種 別		期 別			
		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比	
		%		%	
織物	化繊	2,162,487	△2.4	84,442	30.8
	合繊	1,833,809	1.5	190,135	31.8
編物		3,337,910	△ 0.9	233,881	6.8
合 計		7,334,206	△ 0.8	508,458	18.8

- (注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

(単位：千円)

部 門			期 別	
			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
			前年同期比	
委託加工部門	織物	化 繊	2,018,195	△ 4.2 %
		合 繊	1,093,140	△ 1.5
	編物	3,015,628	△ 2.7	
製品販売部門			2,532,221	3.1
その他			744,543	29.2
合 計			9,403,727	0.6